

旭市監査委員告示第7号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき実施した監査の結果を、同条第9項の規定により別紙のとおり公表する。

令和元年12月6日

旭市監査委員 木村 哲三

旭市監査委員 堀江 通洋

旭市監査委員 景山 岩三郎

令和元年度
定期監査報告書（11 月分）

旭市監査委員

令和元年度定期監査結果（11月分）

第1 監査対象及び監査実施年月日

監 査 対 象 課	監 査 実 施 年 月 日
子育て支援課、商工観光課、消防本部	令和元年 11 月 26 日

第2 監査の対象期間

平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 9 月 30 日まで

第3 監査の場所

監査委員事務局

第4 監査の方法

平成 30 年度に執行中の財務に関する事務（予算の執行、収入、支出、契約、現金及び有価証券の出納管理、財産管理など）及び経営に係る事業の管理について、あらかじめ提出された資料・関連書類等に基づき関係職員から説明を聴取した。

第5 監査の着眼点

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、適正かつ効率的に行われ、住民福祉の増進のために効果をあげているかなどを主眼に、監査基準に準拠し監査を実施した。

第6 監査の結果

予算の執行及び事務処理状況は、おおむね適正であると認められた。

なお、各課の監査結果は次のとおりである。

子 育 て 支 援 課

1 監査の概要

(1) 所管事務

保育所の管理運営及び施設整備に関すること、子ども・子育て支援事業計画に関すること、家庭児童相談に関すること、児童手当及び児童扶養手当に関すること、乳幼児紙おむつ給付に関すること、子育て支援センターに関すること、児童遊園の施設管理に関すること等を行っている。

(2) 職員の配置状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

子育て支援課	126 人	班 名	職員数
課長 1 人		子育て支援班	10 人
副課長 1 人		保育班	7 人
		保育所	107 人

※臨時職員を除く

(3) 予算の執行状況（令和元年 9 月 30 日現在）

一般会計

(歳 入)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
地方特例 交 付 金	円 121,207,000	円 0	円 0	円 0	% —	% —
分担金及び 負 担 金	101,189,000	57,475,130	45,711,340	11,763,790	45.2	79.5
使用料及び 手 数 料	155,159,000	108,958,800	86,757,000	22,201,800	55.9	79.6
国庫支出金	1,291,276,000	857,602,787	449,939,052	407,663,735	34.8	52.5
県 支 出 金	575,258,000	208,216,868	89,966,000	118,250,868	15.6	43.2
諸 収 入	17,148,000	9,159,769	8,449,297	710,472	49.3	92.2
計	2,261,237,000	1,241,413,354	680,822,689	560,590,665	30.1	54.8

収入済額の主なもの

- ・使用料及び手数料 公立保育施設保育料 85,957,500 円
- ・国庫支出金 児童手当負担金 403,017,000 円
- ・県支出金 児童手当負担金 89,966,000 円

(歳 出)

款	予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執 行 率
	円	円	円	%
民 生 費	3,778,020,000	2,072,090,795	1,705,929,205	54.9
衛 生 費	4,776,000	2,219,501	2,556,499	46.5
計	3,782,796,000	2,074,310,296	1,708,485,704	54.8

執行済額の主なもの

- ・ 民生費 児童手当給付事業 扶助費 620,592,480 円
- ・ 民生費 海上保育所改築事業 工事請負費 278,190,000 円
- ・ 民生費 民間認可保育所運営費給付事業 委託料 264,941,930 円

2 監査の結果

特に指摘すべき事項はない。

商 工 観 光 課

1 監査の概要

(1) 所管事務

商業の振興、奨励及び助成に関すること、消費者行政に関すること、工業の振興、支援及び助成に関すること、企業誘致事業に関すること、観光振興に関すること、観光イベントの計画及び実施に関すること、観光施設の管理に関すること等を行っている。

(2) 職員の配置状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

商工観光課	13 人	班 名	職員数
課長 1 人		商工労政班	5 人
副課長 1 人		観光班	6 人

※臨時職員を除く

(3) 予算の執行状況（令和元年 9 月 30 日現在）

一般会計

(歳 入)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
使用料及び 手 数 料	円 11,180,000	円 5,655,100	円 5,550,100	円 105,000	% 49.6	% 98.1
県 支 出 金	1,314,000	2,149,000	0	2,149,000	—	—
諸 収 入	100,000,000	995,112	938,312	56,800	0.9	94.3
計	112,494,000	8,799,212	6,488,412	2,310,800	5.8	73.7

収入済額の主なもの

- ・使用料及び手数料 長熊釣堀センター使用料 3,946,000 円
- ・使用料及び手数料 市営プール使用料 1,604,100 円

(歳 出)

款	予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執 行 率
労 働 費	円 1,777,000	円 1,017,564	円 759,436	% 57.3
商 工 費	291,051,000	234,872,607	56,178,393	80.7
計	292,828,000	235,890,171	56,937,829	80.6

執行済額の主なもの

- ・商工費 中小企業金融対策事業 貸付金 100,000,000 円
- ・商工費 商業活性化推進事業 負担金補助及び交付金 21,989,200 円
- ・商工費 観光イベント事業 負担金補助及び交付金 16,350,000 円

2 監査の結果

特に指摘すべき事項はない。

消 防 本 部

1 監査の概要

(1) 所管事務

水、火災等の警防計画、警報及び通報に関すること、救急救助に関すること、消防施設の整備及び維持管理に関すること、火災及びその他気象災害情報等の収集及び伝達に関すること、危険物の規制に関すること、消防団に関すること等を行っている。

(2) 職員の配置状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

消防本部	122 人	課名等	職員数
消防長 1 人		総務課	8 人
消防次長 2 人		予防課	7 人
		警防課	8 人
		消防署	96 人

(3) 予算の執行状況（令和元年 9 月 30 日現在）

一般会計

(歳 入)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
使用料及び 手 数 料	円 803,000	円 411,200	円 411,200	円 0	% 51.2	% 100.0
県 支 出 金	8,893,000	0	0	0	—	—
諸 収 入	0	7,008	7,008	0	—	100.0
計	9,696,000	418,208	418,208	0	4.3	100.0

収入済額の主なもの

・使用料及び手数料 危険物施設等許可申請手数料 410,000 円

(歳 出)

款	予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執 行 率
消 防 費	円 329,464,000	円 190,694,953	円 138,769,047	% 57.9

執行済額の主なもの

・ 消防車両整備事業	備品購入費	58,409,224 円
・ 非常備消防事務費	負担金補助及び交付金	19,299,104 円
・ 消防団車両整備事業	備品購入費	28,390,330 円

2 監査の結果

特に指摘すべき事項はない。